

第 16 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

原 価 計 算

〔第 1 問〕

問 1

原価管理(コスト・マネジメント)の要請から、原価をその発生源泉の観点から分類した場合、原価はアクティビティ・コスト(業務活動費)とキャパシティ・コスト(経営能力費)に区分される。アクティビティ・コストとは、製造や販売の活動が実行される際に、その活動と付随して発生する原価であり、キャパシティ・コストとは、企業経営活動を実践するために保持される製造・販売能力の準備及び維持のために発生する原価である。

問 2

期間予算の編成は、トップ・マネジメントが設定した経営目標を予算管理システムが規定した一定の手続きに従って、各種の部分予算を編成しこれらを調整的に統合する過程であり、近年における予算管理は、事後的な差異計算と分析を中心としたものから、予算編成の過程をより重視する傾向が強い。期間予算編成に期待される機能としては未来行動の計画・予測機能、組織及び行動の調整機能、動機づけコントロール機能などがある。

〔第 2 問〕

1	2	3	4	5
A	B	B	A	A

〔第 3 問〕

問 1 ￥ 問 2 ￥ 記号(AまたはB)

〔第 4 問〕

問 1 ￥ 問 2 ￥ 記号(AまたはB) 問 3 ￥ 記号(同 上)

〔第 5 問〕

問 1

完成工事原価報告書		
自 平成X2年7月 1日		
至 平成X2年7月31日		
		大分建設工業株式会社 (単位：円)
I. 材 料 費		1,082,935
II. 労 務 費		902,120
(うち労務外注費	417,140)
III. 外 注 費		308,690
IV. 経 費		426,580
(うち人件費	198,560)
完成工事原価		2,720,325

問 2

¥

477,645

問 3

¥

2,720,545

問 4

① 材料消費価格差異

¥

3,750

記号(AまたはB)

A

② 労務費賃率差異

¥

655

記号(同 上)

B

③ 重機械部門費配賦差異

¥

2,100

記号(同 上)

A

〈原価計算解説〉

〔第 2 問〕

原価計算基準において、原価とは、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて、把握されたものをいい、工事原価と期間費用(販売費及び一般管理費)に分類される。

また、非原価項目とは、原価計算制度において原価に算入しない項目をいい、おおむね次のような項目をいう。

- (一) 経営目的に関連しない価値の減少
- (二) 異常な状態を原因とする価値の減少
- (三) 税法上、特に認められている損金算入項目
- (四) その他の利益剰余金に課する項目

〔第 3 問〕

法人税は、投資の期間の途中(期間損益計算上の会計年度末)でそのつど現金を支出するため、法人税も現金支出項目として計上する。また、設備を購入した場合に計上される減価償却費は、現金支出を伴わない費用であるため法人税を節約することができる。これをタックス・シールドといい、現金流入として考える。

	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
売 上 収 入	8,500,000	8,100,000	10,500,000	10,400,000	8,500,000
現 金 支 出	7,300,000	7,000,000	9,000,000	9,000,000	7,300,000
差 引	1,200,000	1,100,000	1,500,000	1,400,000	1,200,000
法 人 税 支 出	480,000	440,000	600,000	560,000	480,000
差 引	720,000	660,000	900,000	840,000	720,000
法人税節約額	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
流入額合計	1,120,000	1,060,000	1,300,000	1,240,000	1,120,000

問 1 各期に計上される減価償却額に対する法人税額部分が、節約される額である。

各期の減価償却費： $\yen5,000,000 \div 5 \text{ 年} = \yen1,000,000$

法人税節約額： $\yen1,000,000 \times 40\% = \yen400,000$

問 2 各期の法人税考慮後の現金流入額を現在価値に割引計算する。

1 年度： $\yen1,120,000 \times 0.9524 = \yen1,066,688$

2 年度： $\yen1,060,000 \times 0.9070 = \yen 961,420$

3 年度： $\yen1,300,000 \times 0.8638 = \yen1,122,940$

4 年度： $\yen1,240,000 \times 0.8227 = \yen1,020,148$

5 年度： $\yen1,120,000 \times 0.7835 = \yen 877,520$ \therefore 現在価値合計 $\yen5,048,716$

正味現在価値： $\yen5,048,716 - \yen5,000,000 = \yen48,716$

〔第 4 問〕

問 1

無関連原価は、自家製造を行う案を採用しても、購入する案を採用しても変化しない原価である。よって、固定製造間接費のうち ¥3,000,000 を除く部分となる。

問 2

部品を外部購入したほうが自家製造に比べて総額で ¥2,000,000 不利となる。

	自製の場合	購入の場合
直接材料費	¥ 4,000,000	—
直接労務費	¥ 4,000,000	—
変動製造間接費	¥ 3,000,000	—
固定製造間接費	¥ 7,000,000	¥ 4,000,000
購入原価	—	¥ 16,000,000
合 計	¥ 18,000,000	¥ 20,000,000

問 3

賃貸収入は機会原価として自製案に加算(又は購入案から減算)する。部品を外部購入したほうが自家製造に比べて総額で ¥500,000 不利となる。

	自製の場合	購入の場合
直接材料費	¥ 4,000,000	—
直接労務費	¥ 4,000,000	—
変動製造間接費	¥ 3,000,000	—
固定製造間接費	¥ 7,000,000	¥ 4,000,000
購入原価	—	¥ 16,000,000
賃貸収入	¥ 1,500,000	—
合 計	¥ 19,500,000	¥ 20,000,000

〔第 5 問〕

問 1

	完成工事原価				未成工事原価
	381 工事	382 工事	383 工事	合 計	384 工事
月初未成工事原価					
材料費	174,670	68,050	—	242,720	—
労務費	228,000	81,500	—	309,500	—
（うち労務外注費）	102,500	35,220	—	137,720	—
外注費	53,000	22,600	—	75,600	—
経費	77,250	32,970	—	110,220	—
（うち人件費）	44,500	21,500	—	66,000	—
当月発生原価					
材料費					
X材料費	—	28,270	16,870	45,140	36,550
Y材料費	76,500	246,500	208,250	531,250	102,000
Z材料費	—	136,200	127,625	263,825	37,305
労務費	59,720	233,800	299,100	592,620	122,500
（うち労務外注費）	19,220	92,500	167,700	279,420	62,200
外注費	32,950	57,890	142,250	233,090	87,970
経費					
直接経費	27,510	62,790	119,380	209,680	71,000
重機械部門費	13,970	48,260	44,450	106,680	20,320
（うち人件費）	20,320	44,830	67,410	132,560	48,780
合 計	743,570	1,018,830	957,925	2,720,325	477,645

1. 材料費

(1) X材料費

381 工事：残材評価額¥12,890 は、月初未成工事支出金の材料費から控除する。

382 工事：¥39,660－¥11,390＝¥28,270

383 工事：¥44,640－¥27,770＝¥16,870

384 工事：¥36,550

(2) Y材料費

381 工事：@¥4,250×18kg＝¥ 76,500

382 工事：@¥4,250×58kg＝¥246,500

383 工事：@¥4,250×49kg＝¥208,250

384 工事：@¥4,250×24kg＝¥102,000 ∴ 予定消費額計¥633,250

(3) Z材料費

382 工事：@¥810×20 本＋@¥800×150 本＝¥136,200

383 工事：@¥800×30 本＋@¥829×125 本＝¥127,625

384 工事：@¥829×45 本＝¥37,305

2. 労務費

381 工事：@ ¥3,600×11 時間+@ ¥3,600×25%×1 時間=¥ 40,500

382 工事：@ ¥3,600×38 時間+@ ¥3,600×25%×5 時間=¥141,300

383 工事：@ ¥3,600×35 時間+@ ¥3,600×25%×6 時間=¥131,400

384 工事：@ ¥3,600×16 時間+@ ¥3,600×25%×3 時間=¥ 60,300 ∴ 予定消費額計 ¥373,500

3. 経 費

(1) 重機械部門費の予定配賦

① 予定配賦率の算定

変動費率： = @ ¥ 370

固定費率：固定費予算 ¥1,134,000÷基準作業時間 1,260 時間 = @ ¥ 900
@ ¥1,270

② 各工事への配賦

381 工事：@ ¥1,270×11 時間=¥13,970

382 工事： " ×38 時間=¥48,260

383 工事： " ×35 時間=¥44,450

384 工事： " ×16 時間=¥20,320 ∴ 予定配賦額計 ¥127,000

4. 完成工事原価報告書の作成

〈資料〉1. より当月中に完成したのは 381 工事、382 工事および 383 工事なので、それぞれの費目についてこの 3 工事の工事原価を集計する。期首未成工事原価の金額を集計するのを忘れないこと。

	材 料 費	労 務 費	うち労務外注費	外 注 費	経 費	うち人件費
期首未成工事原価						
361 工事	¥ 174,670	¥ 228,000	¥ 102,500	¥ 53,000	¥ 77,250	¥ 44,500
362 工事	68,050	81,500	35,220	22,600	32,970	21,500
当期発生工事原価						
361 工事	76,500	59,720	19,220	32,950	41,480	20,320
362 工事	410,970	233,800	92,500	57,890	111,050	44,830
363 工事	352,745	299,100	167,700	142,250	163,830	67,410
計	<u>¥1,082,935</u>	<u>¥ 902,120</u>	<u>¥ 417,140</u>	<u>¥ 308,690</u>	<u>¥ 426,580</u>	<u>¥ 198,560</u>

(*) 人件費は〈資料〉6. (1) の「従業員給料手当+法定福利費+退職金+福利厚生費」

問 2

工事完成基準を採用しているため、未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額は、当月末時点で未完成である 384 工事に集計された原価 ¥477,645 である。

問 3

7 月 5 日平均単価： $\frac{¥810 \times 20 \text{本} + ¥800 \times 180 \text{本}}{20 \text{本} + 180 \text{本}} = ¥801$

382 工事消費額：@ ¥801×170 本=¥136,170

7 月 15 日平均単価： $\frac{¥801 \times 30 \text{本} + ¥829 \times 180 \text{本}}{30 \text{本} + 180 \text{本}} = ¥825$

383 工事消費額：@ ¥825×155 本=¥127,875

完成工事に対する Z 材料費

先入先出法の場合： $\yen136,200 + \yen127,625 = \yen263,825$

移動平均法の場合： $\yen136,170 + \yen127,875 = \yen264,045$

移動平均法で計算していた場合、先入先出法にくらべて完成工事原価は $\yen220$ 増加することとなる。

問 4

① 当月発生材料消費価格差異

予定消費額 $\yen633,250$ －実際消費額 $\yen642,280 = \triangle \yen9,030$ (借方 (不利) 差異)

月末残高： $\yen5,280 + \triangle \yen9,030 = \triangle \yen3,750$ (借方 (不利) 差異)

② 当月発生労務費賃率差異

予定消費額 $\yen373,500$ －実際消費額 $\yen375,050 = \triangle \yen1,550$ (借方 (不利) 差異)

月末残高： $\yen2,205 + \triangle \yen1,550 = \yen655$ (貸方 (有利) 差異)

③ 当月発生重機械部門費配賦差異

予定配賦額 $\yen127,000$ －実際発生額 $\yen127,880 = \triangle \yen880$ (借方 (不利) 差異)

月末残高： $\triangle \yen1,220 + \triangle \yen880 = \triangle \yen2,100$ (借方 (不利) 差異)